



あれから10年!!
これから
まだ、ここにない政策を
国民民主党 参議院議員
伊藤たかえ

参議院議員 伊藤たかえ

国民民主党の結党宣言は、亡き大塚耕平参議院議員が書いた「遺言」です。
2022年7月10日。
2期目の挑戦の際に訴えたのは、まだ、ここにない政策を「今までの政治家に、それは個人の課題だと捨て置かれてきた課題を、政治の課題、社会の課題とするため」(※)国会の中の「風の通り穴」を探します。
10年間のご支援に心より御礼申し上げますと共に、これからも変わらず見張っていただきますようお願い申し上げます。

何が「正しい」か、何が「正義」か。
価値判断は人によってまちまちである。
だからこそ、議論の前提となる事実を公開・共有し、熟議を尽くし、決まったことを遵守し、権力を抑制的に運用する、それが民主主義の基本である。
事実を隠べし、熟議を避け、権力を濫用する政権では、民主主義を守れない。私たちは今、民主主義の危機に直面している。
(国民民主党結党宣言(抜粋))

2016年7月10日。
1歳と3歳を両腕に抱いた無名の新人候補の当選をマスコミは、「予想覆す」「奇跡」「風が吹いた」等、豊かな語彙を賭して報じて下さいました。
風が吹いたと書いた新聞の社説には、続きがあります。「風が吹いた」ということは、そこに風の通り穴があったということだ。」
あれから10年。2016年の国会には、乳幼児2人を育てながら働く女性議員はたった1人でしたが、今は違います。2016年の国会では、子ども子育て政策は国政課題ではないと笑われましたが、今や本流です。そして2020年9月15日、玉木雄一郎代表、榛葉賀津也幹事長、古川元久衆議院議員や大塚耕平参議院議員(当時)をはじめ、わずか15名の衆参国會議員で船出した国民民主党は今夏、国會議員53人、地方自治体議員389人になりました(7月末現在)。

(※)2019年から取り組んだ、「孤独・孤立対策推進」「ヤングケアラー支援」は、それぞれ2023年5月、2024年6月に法制化。2018年から訴えている「内密出産」は2026年7月、議員立法を参議院に提出。

Topics

デジタル民主主義サミット
「国政からみるブロード
リスニングの実践」に登壇
(2026年8月2日)

鈴木健氏のモデレートで
安野貴博参議院議員、
川崎ひでと衆議院議員と



台湾の初代
デジタル
担当大臣の
オーディー
タン氏も
来日

グローバル・シチズン
政策対話に登壇
(2026年6月18日)

たかまつな氏のモデレートで
澤田拓子 塩野義製薬副会長、
勝部まゆみ JOICFP代表理事と



くまもとVOICEシンポジウム
「内密出産法制化に向けた
国会の現在地」
に登壇
(2026年7月12日)

主催者の
幸山政史元熊本市長と



官民連携DX女性活躍
コンソーシアム設立1周年
記念総会に出席 (2026年7月7日)

矢田わか子代表理事や
赤沢亮正経済産業大臣、
牧島かれん元デジタル大臣と



富士総合火力演習
に参加 (2026年6月7日)

Youtube伊藤たかえちゃんねる
「富士総合火力演習に初めて行ってきました!」



三重県伊賀市桜丘高等学校の生理に関する
ドキュメンタリー番組に出演 (2026年5月26日)

G1サミット2026に登壇
「AIは民主主義をアップデートしうるか
～デジタル民主主義の日本モデルとは～」
(2026年3月21日)



「日本を良くする政治～一強と連立時代の
与野党による連携・提案・行動とは～」
(2026年3月20日)

「ジャパンコンテンツ
輸出大作戦～その可能
性と必要な戦略とは～」
(2025年2月23日)



「いよいよ動くか?中部で
考えるリニアのこれから
～リニア敷設への期待
と課題～」
(2024年9月7日)



「これからの中部地方
～G1が考える中部の
未来～」
(2024年9月7日)



令和臨調 超党派会議
「統治構造・政治改革部会
中間報告」
(2025年5月27日)



絵本「はんちゃんそうり」が
三重県松阪市の人権教室の教材、
福岡県男女共同参画センター
おすすめ図書に (2025年5月27日)



名古屋学院大学
現代社会学部で講演
(2024年9月4日)



ユニバーサルヘルス・
カバレッジ達成のための
グローバルヘルス・
ファイナンスに登壇
(2024年8月26日)



（後援会からのご報告）

去る2025年10月20日、ANAクラウンプラザホテル
グランコート名古屋にて「伊藤たかえさんを育てる
会」を開催させて頂きました。伊藤たかえさんが2016年
の初当選時に配属された国会対策委員会の当時国
対委員長、現国民民主党幹事長である榛葉賀津也
参議院議員にご講演頂いた後、榛葉幹事長と伊藤た
かえによるトークセッション。その前段ではご来賓か
ら祝辞を賜ったほか、伊藤たかえ本人からも国会報
告をさせて頂きました。今回、多くの皆さまにご参加
いただいたことに、実行委員会を代表し、厚く御礼申
上げます。彼女が皆さまにお約束した「まだ、ここ
にない政策を」幾つも幾つも実現していく姿と共に
見守り、変わらず叱咤激励頂きますよう何卒よろしく
お願い申し上げます。
伊藤たかえ後援会会長 日沖充孝



お知らせ

チャンネル登録お願いします! /

YouTube
伊藤たかえ
ちゃんねる



ご寄付のお願い

右のQRコードより
「寄付して応援する」
をクリック



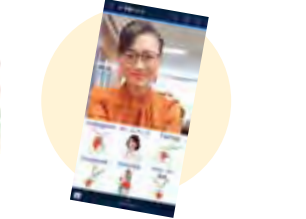
ご厚志は政治活動・事務所運営等に
大切にさせていただきます。

友友達登録お願いします! /

LINE公式アカウント



国会での質疑予定時間やテレビ
出演など、活動予定をお知らせ
しています。



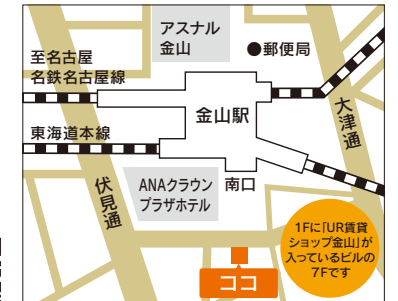
Profile

参議院議員 伊藤 たかえ

1975年生まれ、名古屋出身。1998年に金城学院大学文学部を卒業後、テレビ大阪に入社。報道記者として事件取材やドキュメンタリー番組を制作。若年無業者(ニート)問題をテーマにした番組で第1回TXNドキュメンタリー大賞受賞。2006年、資生堂を経てリクルート入社。2013年、金城学院大学非常勤講師着任。2016年、リクルート育休中に参議院議員選挙に初出馬。当時、日本初の育休中の国政出馬には多くの批判的な声寄せられた。2022年、2期目の当選。現在、参議院国会対策委員長、超党派ママパパ議員連盟、超党派ネット社会におけるプライバシーを考える議員連盟、超党派生殖補助医療議員連盟 事務局長他。著者に「はんちゃんそうり～総理大臣になりたい女の子とおばあちゃんおばけの話～(三恵社)」

伊藤たかえ事務所

〒456-0002
愛知県名古屋市中熱田区金山町1-5-3
トーワ金山ビル7F
TEL 052-683-1101
FAX 052-683-1102
E-mail mail@itoutakae.info
公式HP https://itoutakae.info/



国会終了報告

2024年11月28日から27日間を会期とする第216回臨時国会、2025年1月24日から150日間を会期とする第217回通常国会、8月1日から5日間、10月21日から58日間を会期とする第218・219回臨時国会及び、2026年2月18日から158日間を会期とする第221回特別国会が終了しました。

※第220回通常国会は解散のため会期1日



本会議登壇

2025
3/26

大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律案に対する質疑



2025
5/21

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案に対する質疑



2025
6/11

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案に対する賛成討論



2025
12/8

令和7年度補正予算案に対する質疑



委員会質疑

『第216回臨時国会』

2024
12/17

予算委員会
集中審議
締めくくり総括質疑



2024
12/19

文教科科学委員会 一般質疑

能登半島地震で被災した小中高生2、053人の声を届けると共に、非常時における子どものPFA（心理的応急措置）

まだ、ここにはない政策を！
内密出産が“政治の課題”になるまでの8年間の軌跡
詳細は p12・p13

の必要性について文科大臣の所見を伺いました。併せて、公立学校教職員の給与・労働条件等の改善に向けた給特法改正について、財務省との折衝における文科省の“戦略”を確認しました。

『第217回通常国会』

2025
2/5

国民生活・経済及び地方に関する調査会 参考人質疑



労働政策研究・研修機構高見具広参考人には、可処分所得ならぬ可処分“時間”確保のための勤務間インターバル規制11時間のエビデンスについて。東京大学近藤絢子参考人には、就職氷河期と少子化の相関について。早稲田大学浅倉むつ子参考人には、単身高齢女性の貧困問題に係る男女の賃金格差問題や人的資本情報開示義務化の効果について、それぞれ所見を伺いました。

2025
2/12

国民生活・経済及び地方に関する調査会 参考人質疑

日本総研藤波匠参考人には子育て支援をめぐる自治体間競争の是非について埼玉大学宮崎雅人参考人には地方にソーラーシェアリング等の社会的連帯経済を生み出す“発火点”人材について、日本大学桜井徹参考人には地域公共交通維持のために必要な支援の在り方について、それぞれ所見を伺いました。

2025
2/19

国民生活・経済及び地方に関する調査会 参考人質疑

NPO法人抱樸奥田知志理事長には医療アクセスに係る「身元保証人問題」について、スチューデント・サポーターフェイス谷口仁史代表理事には外国人児童生徒へのアウトリーチ（訪問支援）について、日本障害者協議会 藤井克徳代表には所謂“農園ビジネス”といわれる障害者雇用の形態について、それぞれ所見を伺いました。

▲2025年2月12日
国民生活・経済及び地方に関する調査会

2025
3/7

予算委員会 一般質疑

石破総理に就職氷河期世代政策を提案。こくみん電話やYouTubeライブ、SNS等に寄せられた声をAIで収集分析し、政策ニーズとして質問に反映しました。既存の政策の延長線上に解はないとの考えから、新たな提案を行いました。

まだ、ここにはない政策を！
就職氷河期世代の課題が“政治の課題”になるまでの2年半の取り組み
詳細は p14・p15

2025
3/13

予算委員会 公聴会

菅原茂気仙沼市長には人材育成を基軸とした地方創生の具体策について、西川邦夫茨城大学准教授には国民民主党の政策「食料安全保障基礎支払い」の評価について、それぞれ所見を伺いました。

2025
3/13

文教科科学委員会
大臣所信に対する質疑



予算委員会で総理に質問通告したものの答弁が得られなかった「教員の就職氷河期世代採用」について、阿部大臣の見解を伺いました。文科省が新たに始める「アスリート教員採用」の枠組みや、NITS（教職員支援機構）の宿泊施設等も活用した氷河期世代の入職促進を要望。氷河期世代の職歴や経歴は、子ども達に語りかける言葉の力になるはずです。

まだ、ここにはない政策を！
詳細は p14・p15



2025
3/18

予算委員会 一般質疑

インターネット上の性的な広告が子ども達の目に触れる問題について質疑。料理レシピサイトやゲーム攻略サイト、学校配布タブレット等にもまで広告が広がる現状を指摘し、所管を明確にした上で有害性・社会的影響の評価を行い、表現の自由と広告のあり方についての議論を始めるよう求めました。

2025
3/24

文教科科学委員会 一般質疑

高校授業料無償化の制度設計や、高校生の就職活動における「1人1社ルール」の在り方について質疑を行いました。

2025
3/27

文教科科学委員会
大学等修学支援法改正案に対する質疑

三人以上の子がいなければ支援対象にならない点や、第一子が扶養から外れると支援が打ち切られる点を問題視し、法案の目的規定が「負担軽減」という手段に留まり、教育により得られる可能性や経験といった本質的価値への言及がない点を指摘しました。

2025
4/9

国民生活・経済及び地方に関する調査会
委員間自由討議

長期的・総合的な調査を行う参議院独自の調査会制度が近年、立法や政策提言を行っていない現状に対して意見を述べると共に、自民・立憲・維新・共産の各委員から課題感が示された「就職氷河期世代政策」について、骨太の方針への明記を後押しする提言を出すよう委員長及び与野党筆頭理事に依頼しました。

まだ、ここにはない政策を！
詳細は p14・p15



2025
4/15

文教科科学委員会 一般質疑

こども家庭庁・文科省・厚労省それぞれが所管する乳幼児健診・学校健診・職場健康診断のデータ連携が出来ていない点について大臣の認識を伺うと共に、子どもの姿勢やロコモ（運動器症候群）への今後の取り組みを確認しました。併せて、ヤングケアラー支援に係る「閨病親を支える制度」の課題や自治体間格差について、厚労省に確認しました。



2025
5/12

決算委員会

国会法第105条に基づき、これまでの就職氷河期政策の効果について会計検査院による検査実施を要求。併せて、米国が2027年から導入予定の老後貯蓄支援制度「セーバーズマッチ」の日本版検討を福岡厚労大臣に提案しました。



2025
5/15

文教科科学委員会 一般質疑

「#本社は田舎に限る」著者の吉田基晴氏が徳島から始めた「多地域就学（デュアルスクール）」の教育的意義について文科大臣の評価を伺うと共に、学びを起点とした地方創生や災害時の学びの継続に繋がる地域連携の必要性について、省庁の壁を超えた取り組みを要望しました。



2025
5/22

文教科科学委員会 給特法改正案 対政府質疑①

教員の働き方改革を進める鍵は「線引き」と「公表」であるとし、教師が請け負うべきでない仕事の明示・通知や、任用形態間の賃金格差・育休・介護休の取得率等の開示による自治体間の切磋琢磨を提案。来年度から始まる中学校35人学級の実現方法（一括か段階的か）について大臣に目途を伺いました。



2025
5/27

文教科科学委員会 給特法改正案 参考人質疑①

教育長・校長への外部人材登用（ソーシャルインパクト採用）の評価や、教員免許取得者が教職に就かない構造的課題についてご所見を伺いました。また、総教員数維持により働き方改革が進むという示唆や、教員採用試験の女性受験者が激減しているという参考人の指摘を受け、その根本理由について改めて問い直す必要性を感じました。



2025
5/29

文教科科学委員会 給特法改正案 対政府質疑②

中学校35人学級の実現スケジュール（2026年度1年、27年度1・2年、28年度1・3年との答弁）、教員採用試験の女性受験者激減への対策（調査を検討との答弁）、諸外国にある「困難校手当」の検討（ゼロ回答）等について文科大臣の答弁を求めました。

2026
3/30

予算委員会 暫定予算に係る対政府質疑

悪化する中東情勢が国民生活・国内経済に与える影響について質疑。石油備蓄放出の在り方や「石油需給適正化法11条」の運用について赤澤経産大臣に伺うと共に、再エネ賦課金が今や月額1,672円も電気代に上乗せされ、食料品の値上げが重なる中、不況と物価高騰が同時に起きる「スタグフレーション」の懸念について高市総理の見解を伺いました。



2026
4/7

予算委員会 締めくくり総括質疑

物価高・金利高が国民生活に与える影響とその対応について党首討論（QT）で議論するよう総理に要請すると共に、内密出産法の骨子案を示し、政府による立法と骨太の方針への反映を求めました。

まだ、ここにはない政策を！
詳細は P12・P13



2025
6/3

文教科科学委員会 給特法改正案 参考人質疑②

公立学校教員は「給特法」で、私立学校や国立学校教員は「労基法」の対象であることの合理性について確認すると共に、民間企業のような残業抑制のインセンティブがない構造的な問題の放置が、可処分所得より可処分時間を重視する世代の人材流出に繋がっているのではないかと私の私見について参考人のご所見を伺いました。

2025
6/5

文教科科学委員会 給特法改正案 対政府質疑③

福岡県古賀市における6時間授業見直しや水泳授業の民間委託等、教職員の負担軽減策が休職者減少や採用試験志願者増に繋がった事例を紹介すると共に、学習効果の低下する6時間目を廃止した場合に必要な「アフタースクール」の必要性について大臣の認識を伺いました。



2025
6/10

文教科科学委員会 給特法改正案 対政府質疑④

授業準備や読書、映画鑑賞など、教員に必要なインプット時間の「労働者性」をどのように評価するのか？文科省の見解を確認すると共に、特別支援教育の「高度専門性」の評価と対価の相関について文科大臣のご所見を伺いました。

2025
6/12

文教科科学委員会 一般質疑

国民民主党が単独議員立法した「学校内民主主義法案」の趣旨説明も交え、主権者教育としてのブラック校則の見直しについて大臣の認識を伺いました。文科省が全国の中学校・高校を対象に「校則への取組状況調査」を実施することとなり、政策が一步前進しました。



2026
4/16

文教科科学委員会 大臣所信に対する質疑

同志社国際高校の辺野古沖転覆事故で犠牲となった武石知華さんのご遺族のnoteを配布し、再発防止のために立法府が果たすべき役割について文科大臣のご所見を伺いました。公立校には安全配慮に関する教育委員会への報告義務がある一方、私立校には所管の都道府県への報告義務がないことを指摘し、私立校についても報告義務化を早急に検討するよう強く求めました。



まだ、ここにはない政策を！
沖縄・辺野古沖転覆事件を
終わらせない
詳細は P16

2026
5/21

文教科科学委員会 一般質疑

公表された「同志社国際高等学校の沖縄研修旅行中における辺野古沖転覆事故に関する文部科学省の現地調査を踏まえた報告」の概要をもとに、ポットに係る事前下見を行わず安全性を評価していた点、生徒・保護者への事前説明がなかった点、教員間の違和感の欠如等、学校側の杜撰な対応を指摘。文科省の調査結果公表後の集中審議の開催を委員長に求めました。



まだ、ここにはない政策を！
詳細は P16

2026
6/5

予算委員会 補正予算に係る対政府質疑

国会開会中は、項目を示して補正予算を組み、国会審議を経て議決するため（憲法83条の財政民主主義一部例外を除いて）予備費の使用を行わないとした昭和29年4月の閣議決定と、高市政権による一般予備費5,135億円の閣議決定の整合を財務大臣に伺った他、就職氷河期世代の住居問題ならびに、同志社国際高校の辺野古沖転覆事故への向き合い方について、高市総理の見解を伺いました。

まだ、ここにはない政策を！
詳細は P14・P16

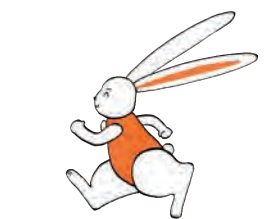


『第219回臨時国会』

2025
12/16

予算委員会 集中審議 締めくくり総括質疑

こうのとりゆりかご内密出産を実施する熊本・慈恵病院の蓮田健院長に参考人としてご出席いただきました。全ての費用を持ち出して運用している同院の赤字額が1億円に上ることも紹介され、制度の安定的な運用や出自を知る権利を担保する内密出産法の立法を急ぐ必要性を改めて強く訴えました。



まだ、ここにはない政策を！
詳細は P12・P15



『第221回特別国会』

2026
3/26

文教科科学委員会 高校無償化法案に対する質疑

附則第5条の政策評価の実施方法（指標、誰がいつ）を確認した他、公立高校の統廃合による地域公共交通への影響、公私立高校の充足率の課題、無償化に伴う公立高校の定員内不合格への影響について大臣の所見を伺いました。また、特別支援学校の専攻科18歳以降の学びの場について、令和8年度から支援を拡充する旨の答弁を得ました。



2026
7/14

文教科科学委員会 一般質疑

沖縄・辺野古沖転覆事故について、学校法人同志社による特別調査委員会の調査内容や再発防止策が不十分な場合は、文科省による再調査の実施を求めると共に、校外学習時の事故の教訓を活かす法改正や第三者チェック体制の構築を求めました。併せて、校長・引率教員の説明責任や生徒への匿名アンケート導入など、子ども達の声に向き合う学校の対応を求めました。



まだ、ここにはない政策を！
詳細は P16



Memo 参議院の調査会とは？

参議院の委員間自由討議調査会制度は、参院には解散がなく、議員任期が6年という特性を生かし、国政の基本的事項に関して長期的かつ総合的な調査を行い、議員立法や決議、政策提言を行う目的で昭和61年7月に設けられた参院独自の機関です。

国民生活・経済及び地方に関する調査会は、令和4年10月に設置され、3年間を通じた調査テーマを「誰もが取り残されず希望が持てる社会の構築」と決定、第217回通常国会で最終報告書を議長に提出すると共に、本会議でも報告を行いました。

調査会の中で私は特に、単身高齢女性の貧困を含む、就職氷河期世代に係る多層的な課題について問題提起し、調査会決議の中に反映されました。尚、調査会が決議を行うのは平成15年以来22年ぶりです。

伊藤たかえは
子ども・子育て・若者政策調査会長！

「可処分所得も大切だけど、可処分"時間"も大事です！」
現役世代の"時間の貧困"に光を当てる

現役世代の可処分所得(自由になるお金)と可処分時間(自由になる時間)を増やすための子ども・子育て、教育政策を立案すると共に、子ども達のオンライン上の安全や、障がいのある子ども達の学びの継続にも取り組んでいます。

2026
7/15

青少年インターネット環境整備法改正案

提出済

2026
5/19

内密出産法案

提出済

2026
3/27

障害児福祉に係る所得制限撤廃法案・年少扶養控除復活法案・「18歳の壁」対策法案

再提出済

2025
12/15

「18歳の壁」対策法案

提出済

2025
10/21

年少扶養控除復活法案

提出済

2025
8/1

障害児福祉に係る所得制限撤廃法案

提出済

伊藤たかえは
国民民主党代表選挙
選挙管理委員会事務局長！

「候補者」から「審判員」に。
今後3年間のキャプテンを選ぶ

2020年の代表選挙では「候補者」でしたが、今回は上田清司選挙管理委員長、鍋島勢理選挙管理委員会副事務局長と共に、事務局長として代表選挙の公正な執行につとめます。



▲立候補者説明会(2026年7月24日)



伊藤たかえは
特命人事部長・選挙対策委員長代理！
(こくみん政治塾 副塾長)

「手取りを増やす」を、次の世代へ。
こくみん政治塾から国会議員7名誕生

玉木雄一郎塾長のもと、国民民主党が掲げる「手取りを増やす」ための基本政策を学ぶと共に、次世代の政治家や政策スタッフを発掘、育成することを目的に2023年スタート(現在第4期)。既に国会議員7名(現職6名)、地方自治体議員9名が誕生しています。

- ◆第1期(2023年): 小竹凱衆議院議員、西岡義高衆議院議員、奥村祥大参議院議員、平戸航太参議院議員
- ◆第2期(2024年): 籠島彰宏参議院議員
- ◆第3期(2025年): 鍋島勢理衆議院議員

Youtube 伊藤たかえちゃんねる

急遽!こくみん政治塾で講師をすることになった話



議員立法

国会Pick Up

2026 3/26

News 令和8年度から特別支援学校の「専攻科(18歳以降)」の支援拡充が決定

障がいのない子ども達は18歳以降も学ぶ場の選択肢がたくさんあるのに、障がいのある子ども達にはそれがありません。視察した旭出学園には、高等部卒業後さらに3年間学べる「専攻科」があり、その期間で大きく成長する生徒たちの姿を目の当たりにしました。こういう場所こそ無償化の対象にすべきと文科委員会で訴え、今回それが叶いました。

国民民主党は、もっと学びたい子ども達の前に立ち、はだかる「18歳の壁」と、放課後等デイサービスが利用できるなくなることも、もっと働きたいのに働けない保護者の前に立ち、はだかる「18歳の壁」の両方の解消に取り組んでいます。

障がいのある子ども達が18歳を過ぎて学び続けられるように
文教科学委員会

Youtube 伊藤たかえちゃんねる

「18歳の壁」を知っていますか？
(わんぱくクラブ育成会・ひかり)

Youtube 伊藤たかえちゃんねる

「18歳の壁」・障害児者の教育。
「More Time」を視察

Youtube 伊藤たかえちゃんねる

「18歳の壁」を知っていますか？
障がいのある子ども達の「18歳以降の「学びの場」について考える
(旭出学園)

Youtube 伊藤たかえちゃんねる

「18歳の壁」厚労大臣&文科大臣に申し入れ

伊藤たかえは
コミュニケーション統括本部長！

国民民主党の政策や
政治姿勢を届けたい。
オンラインとオフラインは地続き

クリエイティブ制作やSNS、Youtube配信のほか、AIを用いたブロードリスニングや、AIO(AI Optimization AI最適化)、CRM(Customer Relationship Management 顧客関係管理)の構築を担当しています。

Go!Go!こくみんライブ
党首討論振り返り
(2026年5月20日)

国会Pick Up

2025 2/5

News 参考人から勤務間インターバルは11時間ではなく12時間の合理性が示される

現役世代に必要なのは「可処分所得(自由になるお金)」と「可処分時間(自由になる時間)」
国民生活・経済及び地方に関する調査会

2019年の労働時間等設定改善法で努力義務化された勤務間インターバル規制の導入状況は2025年時点で6・9%。厚労省が推奨する「11時間」はE.U指令を参考にしていますが、そのE.U指令も当初は「12時間」を妥当としていました。勤務間インターバルの目的は健康です。科学的には「12時間」が合理的であることが、有識者から示されました。

「可処分所得も大切だけど、可処分"時間"も大事です！」
伊藤たかえちゃんねる

国会Pick Up

2025 6/12

News 全国の中学・高校の「校則への取組状況」を文科省が調査実施

子ども達が「私の声には力がある」と感じる為の主権者教育の仕掛け
文教科学委員会

政治的態度や意見表明の意欲は、家庭環境のみならず学校風土が大きく関係しています。子ども達が、「ボニーテールは禁止」「下着は白等、よくわからない校則に対して声をあげ、仲間をつくって熟議の末にルールを変えていくことができる。その成功体験を得るための仕掛けが今の学校の現場には、必要です。

子ども達の声は届け！
3年越しの想い
学校内民主主義法案提出！
伊藤たかえちゃんねる



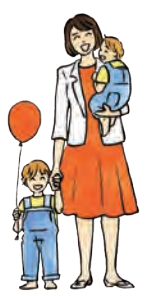
伊藤たかえは
参院国対委員長！

与党が過半数を持たない
参議院の出番。
国会の交渉の主戦場

「参院野党は政権を監視し、与党を監視し、衆議院を監視する唯一無二の存在」との榊葉賀津也元国対委員長の教えを大切にしています。衆議院と違って参議院では与党が過半数議席を持っていないことから交渉の主戦場は今や参議院になっているのが現状です。



▶野党国対委員長会談
(2026年7月24日)



超党派

ママパパ議員連盟



2026
7/13
第26回
総会

2018年3月1日の発足以来、子ども子育て政策の推進や子育て世代の声を我がものとして聞ける議員を増やすための活動に、党派を超えて取り組んでいます。



2025
3/4
第23回
総会

生成AIが生む新たな脅威
ネット上の子どもの被害を考える

特定非営利活動法人チャイルド・フレンズ・ジャパン
武田勝彦事務局長より、生成AIによる児童性的虐待コンテンツ(CSAM)の実態やネット上に広がる有害広告への諸外国の取組例について説明を受け、政府の対応状況を確認しました。

2025
5/20
第24回
総会

子どもの被害を防ぐ
G7比較で見た日本の課題

総会では、Brave Movement共同設立者で元インターポールのボブ・シリング氏が登壇。子どもの性暴力被害の深刻化を訴え、日本の性犯罪の公訴時効がG7で最も短いと指摘すると共に、時効撤廃やインターネット上の安全を守る法整備の必要性を提言されました。



液体ミルクのフォローアップと
低出生体重児(リトルベビー)支援について

江崎グリコ株式会社 越智裕文技術参与より液体ミルクの普及活動の実体と販売状況を、国際母子手帳委員会 板東あけみ事務局長より低出生体重児(リトルベビー)支援の現況について、それぞれヒアリングを実施しました。



2025
11/27
第25回
総会

子ども家庭庁「解体論」
「不要論」を考える

2023年4月の発足から2年半、2025年度に7兆円を超える予算を計上する中、成果が見えないとしてSNS上で広がる子ども家庭庁解体論・不要論について、事務局長として論点を提起した他、中村英正子ども家庭庁成育局長をゲストスピーカーに招き意見交換しました。

超党派

生殖補助医療の在り方を考える議員連盟



2020年12月9日の発足以来、第三者提供の精子や卵子を用いた生殖補助医療に係る課題、特に生まれた子どもの「出自を知る権利」を確保するため、超党派による立法を目指しています。



2026
3/10
第29回
総会

日本産科婦人科学会及び
セントマザー産婦人科医院より
ヒアリング

医療現場の最前線から卵子提供の可能性と課題についてヒアリングを実施しました。



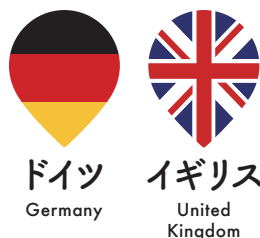
2026
4/27
第30回
総会

再提出に向けて議員間討議
議員立法「特定生殖補助医療に関する法律案」の修正及び再提出について、議員間で討議を行いました。

International Exchange



国際交流



2026 1/11~17

ドイツのインクルーシブ教育や内密出産、イギリスの孤独孤立政策を学ぶ

ドイツ連邦共和国では、ピチョッタ連邦議会議員及びフィッシャー連邦議会議員と面会した他、連邦保健省のキッペルス政務官、連邦内務省のルーヴィヒ政務次官と意見交換を行いました。英国では、孤独とつながりのあるコミュニティの取組に関する超党派国会議員連盟議長のデビス下院議員等と面会、日英の孤独対策について意見交換を行いました。



▲ボツダム広場のベルリンの壁で
▲愛知県みよし市出身の志野光子在ドイツ日本国大使館特命全権大使と
▲デビス下院議員と面会の後、社会的処方に関する取組を視察



2026 8/17~18

韓国の保護出産(内密出産)法を立法した議員に面会

韓国の国家児童権利保障院で、保護出産時の“出自を知る権利”確保に係る具体的取組を学んだ他、保護出産法の立法者である金美愛議員に面会。韓国の“こうのとりのゆりかご(赤ちゃんポスト)”である財団法人「主の愛共同体」を視察し、熊本・慈恵病院の取り組みを参考にした裏話などを李鍾洛代表にうかがいました。



▲阿部俊子前文科大臣、宮津航一氏(こうのとりのゆりかご(赤ちゃんポスト)当事者)らと
▲保護出産法を成立させた金美愛議員と



2025 7/29~31

台湾のファクトチェックセンターや半導体、ドローン、AI関連施設を視察

台湾の蕭美琴副総統や立法院の韓国瑜院長(国会議長)、国家安全会議の呉釗燮秘書長や台湾日本関係協会の蘇嘉全会長らと会談したほか、新竹科学園區(サイエンスパーク)やデジタル部(庁)、ファクトチェックセンターを訪問、台湾の科学技術の発展とデジタル民主主義を学びました。



▲国民民主党青年局メンバーで蕭美琴副総統に謁見
▲吳釗燮 台湾国家安全会議秘書長の発声は「乾杯!」でなく「friendship!」



2025 2/26

米国州議会下院議員と両国の政治課題等について意見交換

2023年に日本国際交流センターの日米女性リーダーズダイアログで訪米した、野田聖子衆議院議員、島尻安伊子衆議院議員、辻元清美参議院議員と共に、トラム・ウィンマサチューセッツ州議会下院議員(民主党)、ローラ・ウィリアムズカンザス州議会下院議員(共和党)をお迎えし、議員会館で懇談しました。



▲日米女性リーダーズダイアログ(2023年)
▲マサチューセッツ州議会下院の女性議員比率は約30%、カンザス州は約33%

タウンミーティング



2026 8/1 沖縄県連



2026 7/12 熊本県連



2026 4/4 宮崎県連



2025 5/26 栃木県連



2025 5/24 岐阜県連

本音で話しちゃう!

議員によるリレーコラム

超党派ママパパ議員連盟

政治と暮らしはこんなに繋がってる!を伝えたい
東京新聞のWEBサイト「東京すくすく」で連載中
<https://sukusuku.tokyo-np.co.jp/category/mamapapa/>

衆議院や参議院、所属政党も関係なく、議員から議員を自由に指名し、素朴な質問を投げかけていくリレー形式のコラム。子どもたちの日々の出来事や思い、悩みや発見をありのまま語ることで、政治家も同じく母であり父であり、子育て真っ最中の読者と連帯する心を持っていることや子ども子育て政策を推進しようと集まっている超党派の議員連盟があることを知ってもらうため、2019年1月から連載開始。

第4回
蓮 舫
参議院議員・立憲民主党
双子のために
作り続けた、
中学3年間のお弁当

第3回
加藤 鮎子
衆議院議員・自民党
間もなく出産!
産休中も採決に参加したい!
けれど…

第2回
寺田 学
衆議院議員・立憲民主党
悩みは
「妻と子どもは
選挙区居住が
当然」問題

第1回
伊藤 孝恵
参議院議員・国民民主党
ただただ、仲間が欲しかった

第5回
里見 隆治
参議院議員・公明党
亡くなった次男が
家族に伝えてくれたこと

第6回
朝日 健太郎
参議院議員・自民党
ビーチバレーの国際大会を
「棄権」した理由とは…

第7回
吉良 佳子
参議院議員・共産党
「保育園落ちたの私だ」に
寄せられた共感とバッシング

第8回
片山 大介
参議院議員・日本維新の会
自戒を込めて…
男性育休を「特別」に
しないために

第9回
西村 智奈美
衆議院議員・立憲民主党
新潟と往復、議員
宿舎で寝かしつけ…
綱渡りの「深夜国会」

第10回
鈴木 貴子
衆議院議員・自民党
トイレの「ベビーキープ」問題は
見過ごせない!

第11回
福島 瑞穂
参議院議員・社民党
子どもが教えてくれた
人生で大事なことは愛する人と
生きること

第17回
矢田 わか子
参議院議員・国民民主党
前編 夫婦別姓のわが家
親子で違うけど何か問題が?
自ら調べて発言した息子
後編 当選して中2の息子と離れ…
でも向き合う時は濃密に

第16回
橋本 聖子
参議院議員・自民党
前編 現職の出産は50年ぶり2人目
働き方を模索した28年
後編 子育て真っ最中の人
が国政の場にいないとダメ

第15回
高木 美智代
衆議院議員・公明党
ベビーカーで段差の多さに
気づいたのが、
政治家になるきっかけ

第14回
野田 聖子
衆議院議員・自民党
パパと息子が
センターのわが家、
いい関係です

第13回
高瀬 弘美
参議院議員・公明党
双子育児の大変さは想像以上です。
支援に力を入れていきたい

第12回
森 裕子
参議院議員・立憲民主党
誰でも子育てと
仕事の両立は綱渡り。
そこを政策決定
する人たちに
わかってほしいのに…

第18回
寺田 静
参議院議員・無所属
前編 子育ての苦勞こそが、
政治家としての価値になる
後編 政治の世界に女性を増やすには、
男性の家庭進出を

第19回
浅野 哲
衆議院議員・国民民主党
教育のユニバーサル化で、
全ての子どもたちに機会を

第20回
中谷 一馬
衆議院議員・立憲民主党
前編 娘2人とできる限り
一緒に過ごすために
後編 出産・子育てしやすい
社会のために

第21回
音喜多 駿
参議院議員・日本維新の会
妻も議員でお互い多忙…
完璧な子育てを目指すより
シッターや家事代行で合理化

第22回
中野 洋昌
衆議院議員・公明党
女性の視点に立って
社会を変えたい
まずは議会の
オンライン化から

第24回
仁木 博文
衆議院議員・自民党
母子手帳の電子化で
周産期をサポートしたい

第31回
城井 崇
前衆議院議員・中道改革連合
人生折々の学びや育ちを
支える仕組みを作りたい

第29回
勝目 康
衆議院議員・自民党
大したことない極みですが、
「おはよう当番」の日は地元
に帰ることを優先

第28回
金子 道仁
参議院議員・日本維新の会
フリースクールを運営、
わが子8人もそこで育った
学びの機会をすべての子に

第27回
芳賀 道也
参議院議員・無所属
子育てに思うように
関わられなかったからこそ、
子どもたちのために

第23回
横沢 高德
参議院議員・立憲民主党
モトクロスの事故で
車いす生活、離婚…
それでも子どもに見せてきた
夢を追う背中

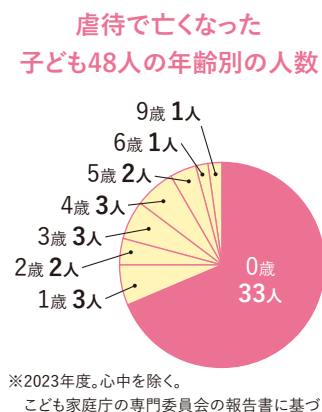
第25回
宮口 治子
参議院議員・立憲民主党
「子どもに障害があるなら
選挙なんか出るよりも」と言われ…
だからこそ社会を変えたい

第30回
こども家庭庁は不要なのか?
SNSで巻き起こる「解体」「不要」論
超党派ママパパ議員連盟で議題に

※肩書き・政党名はコラム掲載時のものです。

政策提案の背景

2023年度に心中以外で虐待死した18歳未満の子ども48人のうち、0歳児は33人、中でも生後0日で亡くなった子は16人と全体の3分の1を占め、その全てが医療機関以外の場所で出生しています(こども家庭庁資料より)。

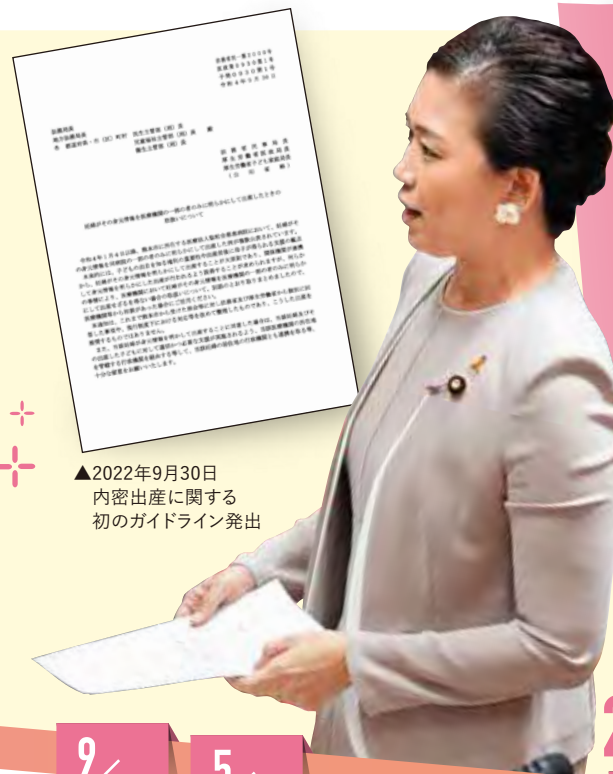


医療的介助を受けずに自宅等で出産する「孤立出産」の妊婦は、母子健康手帳の交付や妊婦健康診査を受けていないことが多く、生まれてくる赤ちゃんだけでなく母体も危険な状態に置かれやすくなります。こうした現状に対処するため、ドイツやフランス、韓国にあるような内密出産(韓国での名称は保護出産)の法制化が必要であると考え、政府に提案を続けています。

内密出産が
“政治の課題”になるまでの
8年間の軌跡

内密出産とは？

女性が氏名・住所等、本人を特定する事項を、出産に係る保健医療サービスを提供する医療機関の一部の職員にのみ明らかにして行う出産のこと



▲2022年9月30日
内密出産に関する
初のガイドライン発出



まだ、ここにない政策を。

8/18 阿部俊子委員長と韓国を訪問
保護出産法を立法した金美愛議員に面会

7/28 日本維新の会の吉村洋文代表(大阪府知事)が
内密出産に関するプロジェクトチーム(P.T.)
立ち上げを表明

7/21 政府の経済財政運営の基本方針(骨太の
方針)2026が閣議決定「困難な状況に
ある妊産婦の支援」が明記

5/19 国民民主党が「内密出産に対応するための
体制の整備等の促進に関する法律案」(内密
出産法案)を参議院に提出

4/7 予算委員会で見解を問う

4/6 自民党「孤独・孤立対策特命委員会」阿部俊子委員長
や松野博一内密出産P.T.座長が慈恵病院を視察

12/16 予算委員会で見解を問う「諸外国の事例
の調査研究を進め、必要な取り組みを進めると答弁
プロジェクトチームが立ち上がる」

6/25 千代松大耕 大阪府泉佐野市長が市議会でも全国
初の行政主導による内密出産の実施を目指す
方針を表明(2027年度中に開始予定)

5/12 決算委員会で見解を問う「(法律事項)について見解を問う」
ガイドラインの効果と残された課題

3/31 東京都墨田区 賛育会病院が国内
2例目の内密出産を開始

12/17 予算委員会で見解を問う
「赤ちゃんの権利、人権を最大限に重んじる法体
系ができないか、政府内で検討させたい」と答弁
政府による調査研究が再開(2025年
2年間)

内密出産に対応するための体制の整備等の
促進に関する法律案を参議院に提出



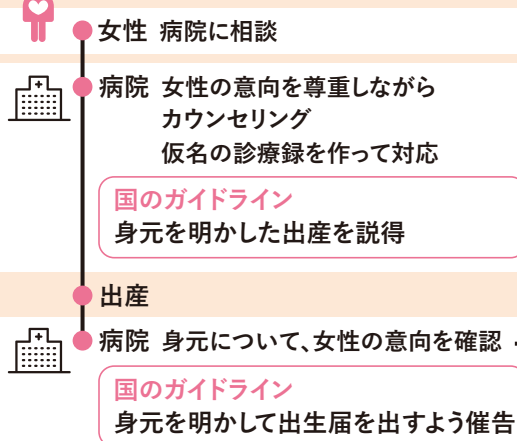
現状のご報告

慈恵病院で日本初の内密出産が行なわれてから4年半で生まれた赤ちゃんは71例、賛育会病院では1年半で7例になりました(2026年7月末現在)。

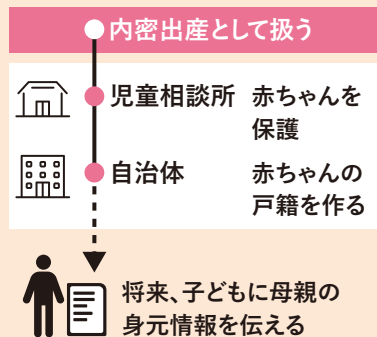
国会答弁により適法or違法問題は解消され、運用についてはガイドラインで方向性が示されました。だからこそ現在、ガイドラインで規定し切れない部分=法律事項が明確になっています。今後、「医療機関の財政負担や免責事項」「子どもの出自を知る権利の担保」「社会調査との整合」など、法制化による課題の解消を目指します。



内密出産の流れ



匿名を希望した場合



赤ちゃんポストでは守れない「母親」を守るために

どしゃ降りの雨の中にいる妊婦たちに傘をさしかけるように、新しい選択肢をつくれるのが政治

内密出産に関するYoutube伊藤たかえちゃんねる



政策提案の背景

これまでの政府施策は雇用保険による事業であった為、無業者または非正規労働者を正社員にすることで被保険者を増やすことがゴール且つ、対象を男性とするものが殆どで、当事者のニーズを捉えたものではありませんでした。一番の問題は、それらの政策評価をしていないことです。

現在、課題の本丸は「雇用問題」から「低年金・低資産問題」「団塊世代の親介護問題」等に移行しており、就職氷河期世代をはじめとした我が国の中年が直面する課題を日本経済や地域社会、社会保障制度の維持、子育てや労働現場への影響という問題性で捉え直す必要があると考えました。

就職氷河期世代とは？

バブル崩壊後の日本経済の長期低迷、旧態依然とした日本型雇用システムを企業が維持するための極端な新卒採用抑制、労働者派遣法改正による非正規雇用の増加等が顕在化した、概ね1993年から2004年に高校・大学等を卒業し、就職活動をした団塊ジュニア世代のことで、「ロストジェネレーション(失われた世代)」とも言われる。

自己責任論が跋扈し、政策的手当がなされなかったことで我が国の第三次ベビーブームの機を逃し、少子化を一層深刻化させたと言われている。

大卒就職率

2003年

55.1%

2023年

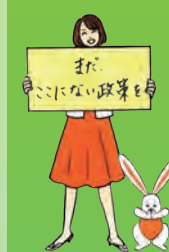
97.3%

大きな反響があったツイート

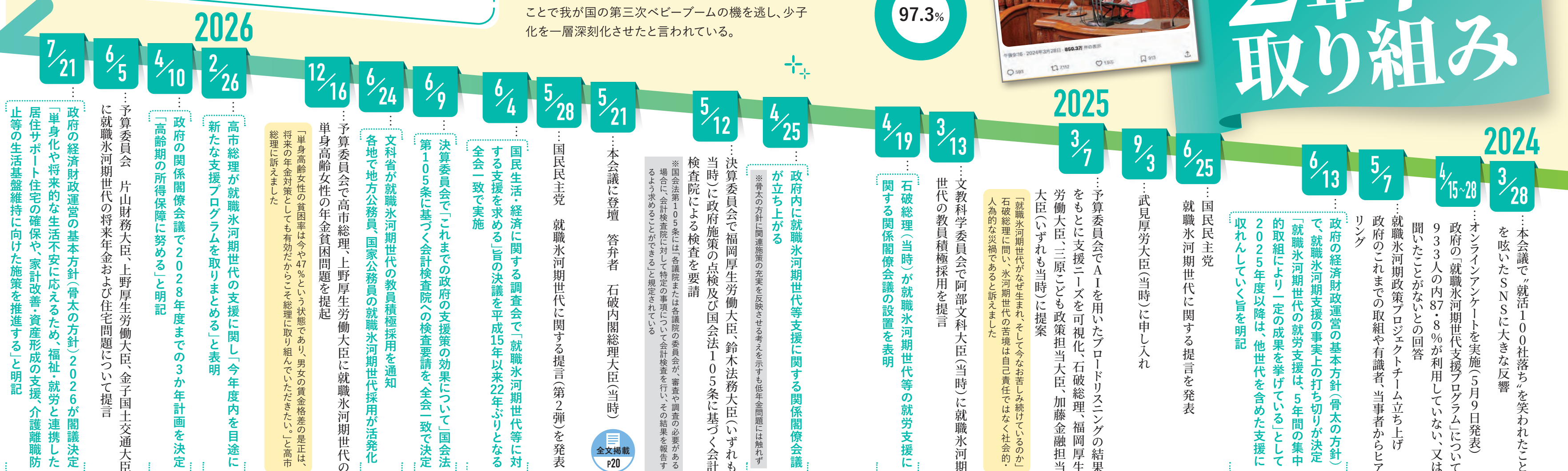


就職氷河期世代の課題が“政治の課題”になるまでの

2年半の取り組み



まだ、ここにはない政策を。



あえぐ「就職氷河期世代」に、政治は何ができるのか

政府が示した
就職氷河期世代支援の方向性

就職氷河期世代等の就業・
処遇改善や社会参画を促すため
「新たな支援プログラム」を実施

政府の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)2026より

就職氷河期世代に関するYoutube伊藤たかえちゃんねる



長野県御代田町で自治体による
“就職氷河期採用”を取材



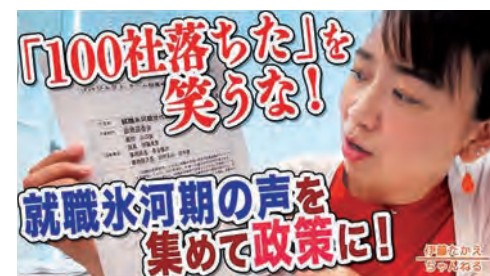
就職氷河期世代には
“日本の課題”が凝縮されている



就職氷河期世代政策を
武見大臣に申し入れ



就職氷河期世代政策を提案!
石破総理に答えて欲しいワケ
謎のハッ!が漏れた日



寄せられた意見を政策に!
就職氷河期世代政策
PT始まりました!

2026.7.26 政治ドットコムちゃんねる

【事故か事件か】
辺野古転覆事故から4ヶ月...
ご遺族の国会招致はなぜ阻まれたのか？/
高市総理のワンオペ生活に物議？発信の
裏にある危機管理リスク！
【伊藤孝恵×今野忍】



2026.6.8 金融ファクシミリ新聞

SNSやAIで政策を磨磨



2026.5.28 Japan In-depth

法案提出！内密出産——
母子を守る最後の
セーフティネットとは？



2026.5.27 ReHacQ

【辺野古沖転覆】
文科省が学校の対応を調査報告...
教育基本法に違反...なぜ？
【ReHacQ高橋弘樹&
今野忍&伊藤たかえ】



2026.5.13 虎ノ門ニュース

【緊急対談】
国会で紛糾
ご遺族に報告できない辺野古転覆事故
須田慎一郎×伊藤たかえ(国民民主党)



2026.5.4 Japan In-depth

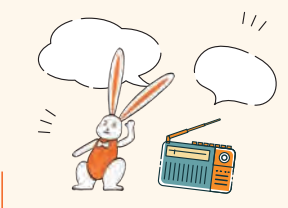
国会もメディアも沈黙——
辺野古修学旅行事故、
官僚の訴えとご遺族の尊厳



「平和学習」でいいのか——
辺野古修学旅行事故、
公私で違う安全管理を問う

2026.5.2 CBCラジオ

国会ふるさと便



2026.4.13 ベビーカレンダー

支援制度はあるのに、困っている人が
助かっている現実...社会が家庭の悲鳴を
見逃しているワケ【参議院議員 伊藤たかえ氏
インタビュー-vol.1】



2026.4.27 ベビーカレンダー

「先生に意見したら損をする...」学校の実態...
言いたいことが言えない現実。学校を変える
カギは？【参議院議員 伊藤たかえ氏
インタビュー-vol.2】



2026.3.30 Podcast「ハダカベヤ」

「内密出産」って知ってる？



2026.3.7 選挙ドットコム

コミュニケーション統括本部長
って何するの？



2026.2.3 日テレNEWS

高市政権との“距離感”は
選挙の“争点”は一体どこ？



2026.1.23 読売テレビ「かんさい情報ネットten。」

厳しい寒さの中での衆院選
重要性が増すSNS戦略



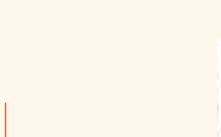
2025.11.26 NIKKEI 日曜サロン

【玉木氏は総理の器】
国民民主党 参議院議員
伊藤 孝恵



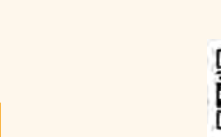
2025.11.21 選挙ドットコム

女性議員の前に「ガラスの天井」
の次は「ガラスの崖」...
伊藤議員の苦悩とそれを
打ち破る常識的な非常識とは？



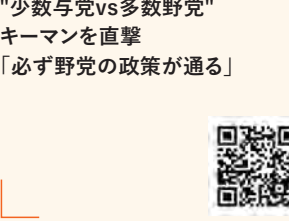
2025.11.11 Japan In-depth

【緊急LIVE】
国民民主党コミュニケーション
統括本部長伊藤たかえ氏登場！
党の発信をどう強化していくのか？



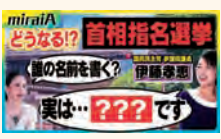
2025.11.4 東海テレビ「NEWS ONE」

高市首相 初の国会論戦がスタート！
"少数与党vs多数野党"
キーマンを直撃
「必ず野党の政策が通る」



2025.10.16 YouTubeチャンネル「miraiA」

どうなる？
首相指名選挙



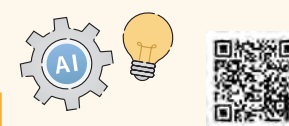
2025.7.17 ニコニコ生放送

激戦！東京選挙区「演説バトル」
7議席めぐり32人が立候補
【参院選2025】



2025.7.5 日本経済新聞

国民民主党・伊藤孝恵氏
「AIでまとめた世論、
実際の政策に」



2025.6.10 マネーフォワード総合研究所Society Forward対談

未来の生きやすさを創るのがいま、現役世代に届く政策を



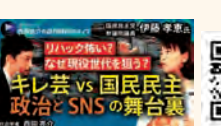
2025.5.29 週刊SPA

母子の命を救う制度は、なぜ法制化され
ないのか？ 内密出産の制度化を
目指し奔走する
議員を直撃



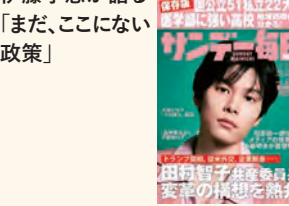
2025.5.22 JBPress「西田亮介の
週刊時評@ライブ」

「吠えないのは番犬じゃない！」
そこまで言われた国民民主党、
差別化でつんだ躍進の舞台裏



2025.4.27 サンデー毎日

国民民主党・
伊藤孝恵が語る
「まだ、ここにはない
政策」



2025.3.7 週刊現代

国民民主党が
大躍進した
「本当の理由」



2025.2.7 Japan In-depth

「どうする！
就職氷河期世代対策」



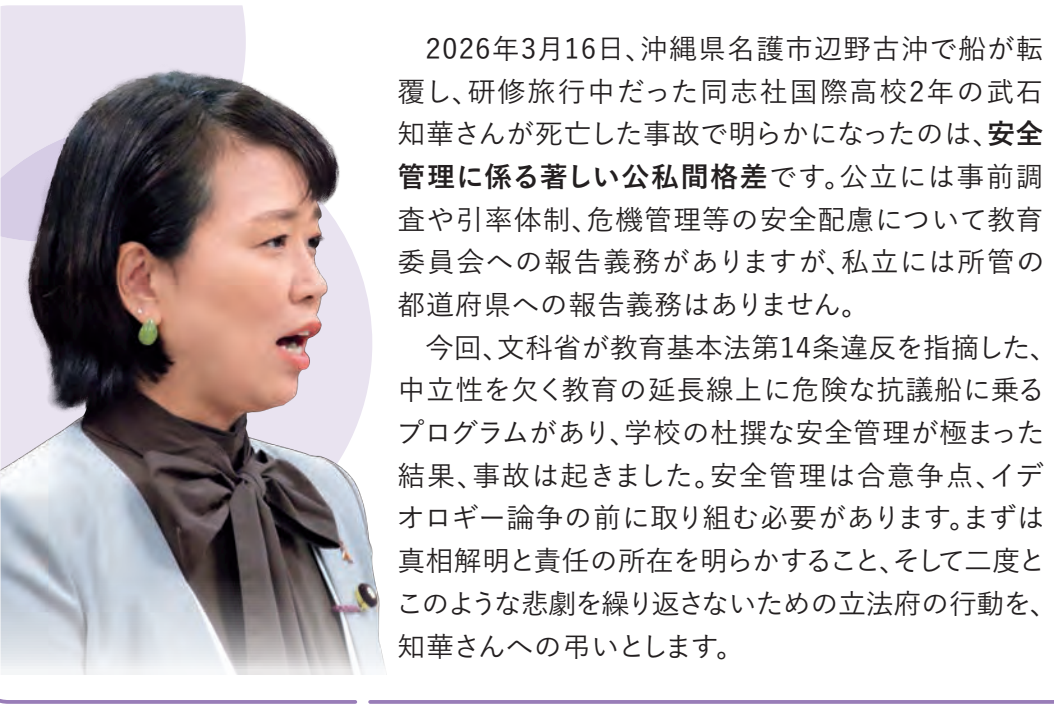
2025.2.3 ReHacQ

日本の危機！氷河期世代対策が
日本再生の肝！
2025年、中年立法目指す？



2025.1.22 Japan In-depth

安野氏のAIプロジェクトに参画
「参院選は千載一遇のチャンス」
国民民主党伊藤孝恵参議院議員



Youtube伊藤たかえちゃんねる



PICK UP! メディア出演



2026.7.25 | TOKYO MX

田村淳のキキタイ！
タブー視された内密出産と
出自を知る権利



2026.7.12 | NHK 日曜討論

与野党に問う、
終盤国会にどう臨む



2026.3.29 | NHK 日曜討論

予算審議・イラン情勢
参議院幹部に問う



2025.3.23 | NHK 日曜討論

与野党に問う、
これからの教育は



2026.7.10 | 政治ドットコム

内密出産の現在地、
法律という「この国の新しい
当たり前」をつくる「孝恵流・
政策の作り方」とは？



2026.6.1 | NTV 上田と女が
DEEPに吠える夜

「女を捨てろ」「母になるな」
女性政治家のリアル！実は仲よし
野田聖子&辻元清美&蓮舫&伊藤
孝恵が白熱爆笑本音会
＜ギャラクシー賞月間賞受賞＞



2026.5.28 | ABEMA PRIME

【辺野古沖転覆事故】
文科省「違法」認定...正しい
平和教育とは？国民民主・
伊藤たかえ議員と考える



2025.12.8 | 小学館マネーポスト

伊藤孝恵氏が
政界に持ち込んだ
「リクルート流」



沖縄・辺野古沖
転覆“事件”を
終わらせない

2026



4月16日
文科学委員会質疑

5月21日
文科学委員会質疑

6月5日
予算委員会質疑

7月14日
文科学委員会質疑

8月1日
転覆事故現場近くの辺野古漁港で献花





全文掲載

大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律案に対する質疑

国民民主党・新緑風会 伊藤孝恵

私は、会派を代表し、ただいま議題となりました法律案について質問します。

なぜ、あなたは大学等で学ぶのか。

私たちは、この法律に立法府の真意と期待を添えて、子供たちの元に送り出す必要があります。そして、それは我が国で生きる全ての子供たちに向けられるべきものであり、親の所得や兄弟の数が分断要素となつてはいけません。

あべ文部科学大臣に伺います。

高等教育の修学支援新制度のみならず、高等学校等就学支援金や高校生等就学給付金、義務教育段階の就学援助など、教育費の負担軽減策には所得制限のあるものが多数ありますが、その金額や根拠に一貫性はありません。

資産の有無や、不登校、介護や障害のある兄弟のケアなど、家庭内にある困難度を加味しない、収入のみに着目した所得制限は、再配分政策として適当ではないと指摘する識者もいます。

子供の学びや育ちに線引きは必要ありません。制度を抜本的に見直す必要があると思います。御所見を伺います。

次に、政策決定までのプロセス及び立法事実について伺います。二〇二三年六月に閣議決定されたことも未来戦略方針では二〇二四年度から多子世帯や理工農系の学生等の支援を世帯年収およそ六百万円の中間層に拡大することに加え、執行状況や財源等を踏まえつつ、多子世帯の学生等に対する授業料等の減免について更なる支援拡充を検討し、必要な措置を講ずるとの記載にとどまっていたところ、十二月のことも未来戦略会議では多子世帯の所得制限撤廃の方針が提示されました。

半年間で一体どのような検討がなされたのか。特に、多子世帯の生活困窮度と子供の進学率の数字的根拠を用いて、文科大臣、御説明ください。

学校基本調査によれば、昨年度の大学進学者は六十二万八千七百六十六人、進学率は五九・％と過去最高を更新しました。数字を押し上げているのが、出身高校の所在地が四十七都

の方向性について、文科大臣及び財務大臣に答弁を求めます。

修学支援新制度の二〇二五年度予算案についても伺います。

国と地方の所要額は七千二十五億円とされ、そのうち多子世帯の所得制限撤廃には二千六百億円を要するとされる一方で、二四年度予算の金額と二五年度予算案の金額差は一千九十四億円と、多子世帯の所得制限撤廃以外の既存部分の予算が縮減をされています。具体的にとの支援区分が縮減されているのか、また、どのような理由で縮減されたのか、財務大臣に積算根拠の説明を求めます。

二〇一九年の制度創設時、国会審議において政府は、低所得者世帯の進学率を後押しする、今回対象となる住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯の進学率は現状四割であります。これを全体の進学率八割まで上げることを目指していくと答弁をされています。六年目の春です。進学率はどうなりましたか。また、二五年度予算案の既存部分の予算縮減に伴い、進学率の目標は後退していませんか。文科大臣に確認をします。

平成元年と比べて、現在、国立大学の授業料はおよそ二十万円、私立大学の授業料は文系およそ三十五万円、理系およそ五



全文掲載

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案に対する質疑

国民民主党・新緑風会 伊藤孝恵

私は、会派を代表し、冒頭、総理に伺います。

米は買ったことがない、売るほどある。この発言が農水大臣を辞表提出に至らしめるほどの力があるのとっさに感じなかったのであれば、総理には、我が国に立ち込める政治不信や、スーパーの店頭で物価高騰に吐息する国民の顔が見えていないと言わざるを得ません。

江藤農水大臣の事実上の更迭理由及び、一時は厳重注意で統投を決めた判断とのそこについて御説明ください。

次に、ただいま議題となりました法律案について、令和元年の

道府県にはない、その他に分類される外国の学校卒業者等の二万一千四百十人で、前年よりおよそ六千人増加をしています。校種別に見ると、国立大学は五十一人、公立大学は二人であることから、私立大学による受入れが大半であることが分かります。

また、都道府県別で進学率一位の東京は七四・二％、四十七位の沖縄は四六・七％と、各自自治体において独自の教育費負担軽減策が進められた結果、地域間格差が拡大しています。

各教育段階において、どのような支援を国が全国に均等で保障すべきで、どのような支援を地方自治に基づく判断に委ねるべきか、国と地方の役割分担及び外国の学校卒業者等の急激な増加に係る認識について、文科大臣の答弁を求めます。

地域間格差は、生活保護世帯の進学率にも顕著に表れています。現行の制度では、生活保護を受けながら子が大学等に進学することは認められておらず、世帯分離をすることになります。結果、当該子が生活保護の受給対象から外れ、保護費の支給額が減少することが進学を妨げています。

厚生労働省の調査によれば、石川県のように進学率が五割を超える都道府県がある一方で、隣接する福井県では二割を下回り、最大で四倍近い地域差があります。一般世帯の進学率も都道府県格差があるものの、その差は最大一・三程度であることから、この数字がいかに特異であるかが分かります。

本法律の趣旨に鑑み、困窮家庭を支援する団体や大学の支援体制など、格差の要因分析と改善が急務だと思われませんが、文科大臣の御見解を伺います。

生活保護世帯の進学の理不尽や、海外に比べて著しく見劣りするGDPに占める公財政教育支出の割合は、教育無償化の本質的な意義が次世代への人的投資だという認識が共有されていないことに起因します。

質の高い教育を受けた子供たちは、やがて経済的自由のある納税者になります。また、その効果は次の世代にも及び、持続的な経済成長の基盤となることが近年の研究で明らかになってい

十万円値上げされ、奨学金受給率は二・八％から四九・六％に跳ね上がりました。

一方で、世帯年収は四百七十一万円から四百四十万円に下がり、国民負担率は三七・九％から四六・八％に上がり、貯蓄ゼロ世帯は六・七％から二三・％に上昇しています。特に二十九歳以下の税負担率は、一九九六年から二〇二二年の二十六年間で一七・七％から三〇・四％と、ほぼ倍増です。

理想の子供を持たない理由に、子育てや教育にお金が掛かり過ぎるからと答えた夫婦の数は、一九九二年の三〇・％から二〇二二年は五二・六％に大幅に増えました。手取りは増えないのに負担ばかり増やした政治の失策です。

政府の今後の手取りを増やす経済政策、具体的な可処分所得及び可処分時間の増加策を内閣府経済財政政策担当大臣に伺います。

必要な政策を財源論を理由に着手できないうちに我が国からは子供が消えます。子供が消えるということは、イノベーションも可能性も、そして国も消えるということです。

国民民主党は、用途を教育や研究に限定した教育国債を提

給特法改正に対する評価から伺います。

当時、秋生田文科大臣は、長時間労働で疲弊する学校現場に向け、これは言わば応急処置として、勤務時間かどうかを超えて校務に従事している時間を在校等時間と位置付け、まずは時間外の在校等時間を月四十五時間、年三百六十時間という上限をターゲットとして、縮減する仕組みを提案したと述べられ、法改正後に指針を策定されました。

しかし、令和四年度、文科省が行った教員勤務実態調査に基づく推計によれば、時間外在校等時間が月四十五時間を超える割合は、小学校で六割強、中学校で八割弱に上っています。結



また、経済界においても、人的資本投資と株価のプラス相関を示した定量分析も進んでおり、教育支援と税収や潜在成長率との相関を示すことも可能です。

加藤財務大臣及び赤澤内閣府経済財政政策担当大臣に、国による調査研究の必要性について認識を伺います。

しかして、教育支援は個の豊かさのみならず、我が国のイノベーションの促進と労働生産性の向上、さらには社会保障費用の抑制など、財政基盤を強化する投資としての性格を持つと考えますが、文科大臣及び財務大臣の御見解を伺います。

二〇〇〇年代に入ってから、我が国が社会保障費の増大を言い訳に教育や研究予算を減らす中、アメリカは二・七倍、韓国は五・三倍、中国は二十四・五倍もの投資を子供たちや若者たちにしてきました。今や中国は、先端技術ランキング全四十四項目のうち三十七項目で一位です。

人しか技術やサービスは生み出せません。一つの優れた技術が企業となり、産業となり、雇用や競争力が生まれ、経済を成します。

今般の高校授業料無償化の財源は行財政改革で捻出することですが、大学運営費交付金を削れば必ず基礎研究に支障を来します。高等教育、特に博士課程の日本人学生への支援を削れば我が国のイノベーションの種はついでます。今後の行財政改革

案しています。教育国債で教育予算を賄った場合、受益者が債務返済者となることから、将来世代への負担の先送りにはなりません。

財務大臣に伺います。

現在、財政法で認められているのは橋や道路を造るための建設国債のみですが、政府はそれを育英会や大学ファンドに流用しています。それらの予算規模及び流用はいいのに、教育国債は駄目な理由について教えてください。

最後に、AIなどの進歩によって、記憶された知識は相対的に下がっています。記憶された知識の価値、これが相対的に下がっているのが今です。近未来では、学力とは偏差値ではなく、プロンプト、つまりAIに対して指示や質問する力のことになるかもしれません。自らが問いを立て、データを基に考え、判断し、行動する力は、受け身の進学の延長にはありません。

社会は課題にあふれています。それを解決しようとする主体性や当事者性を子供たちが今日もそれぞれの学びやで育むとともに、人生を豊かにする出会いと経験がそこにあることを願いつつ、私の質問を終わります。

局、大半の教員が長時間労働を続けています。

それどころか、五年半前より事態は悪化しており、精神疾患による病気休職者は令和五年度に七千百九十九人と過去最多を更新しました。公立学校の教員採用倍率も低下傾向に歯止めが掛からず、令和六年度の小学校の倍率は過去最低の二・二倍です。こうした実態を踏まえたとき、果たして令和元年改正は応急処置として適切だったと言えるのか、総理の見解を伺います。

また、秋生田大臣は、処遇に関しても、抜本的な見直しをして、教員の皆さんが誇りを持って仕事をできる環境をしつかりつくっていきたくと答弁されました。伴って、参議院文教科科学委員会の附帯決議では、三年後を目途に教育職員の勤務実態調査を行った上で、本法その他関係法令の規定について抜本的な見直しに向けた検討を加え、その結果に基づき所要の措置を講ずることとしました。

しかし、今回、政府提出の改正案による教職調整額は、令和八年度から段階的に一％ずつ引き上げ、一〇％に到達するのは六年後の令和十三年だといえます。余りに貧弱かつ危機感が感じられない内容です。総理は、今回の改正案をもって抜本的な見直しと捉えているのか、誇りを持って仕事ができる環境をつくることができたとお考えになっているのか、伺います。

あわせて、教員の長時間労働の解消には給特法の廃止を含



む見直しが必要と考えますが、先行する国立附属学校の評価と併せて総理の見解を伺います。

ところで、本当にそれは先生の仕事ですか。学校における働き方改革を進めるには、私たちはこの問いを幾度も重ねていかねばなりません。

校内清掃や部活動、学校給食費や教材費が未納の保護者に対して電話や文書で督促し、時に家庭訪問までして徴収、管理する。総理、本当にそれは先生の仕事ですか。

小中学校のいじめの認知件数は二〇二三年、七十一万一千六百三十三件になりました。およそ十年で四・二倍、暴力行為の発生件数は十万三千六百二十六件で二・二倍です。教室の中にいる被害者と加害者、双方の学ぶ権利を守り、主張が食い違う保護者の敵対を解消するための専門的な介入をする。総理、本当にそれは先生の仕事ですか。

日本語指導が必要な児童生徒数は六万二千九十九人、およそ十年で一・八倍。ポルトガル語、中国語、フィリピン語、スペイン語、ベトナム語、年々多様化する言語に対し、日本語指導アドバイザーや母語支援員の確保が追いつかない中で、母文化を尊重した教育と保護者対応が求められる。総理、本当にそれは先生の仕事ですか。

不登校児童生徒数は三十四万六千四百八十二人、およそ十年で二・八倍。特別支援学級に在籍する児童生徒数は三十六万八千八百四十七人で二倍。通級による指導を受けている児童生徒数は十九万六千二百八十八人で二・三倍を超える中、変わり行く学校現場の課題に対応しようと過去十年で施行された学校や教職員に対する新たな義務又は努力義務を課した法律は、議員立法十四本、閣法六本の計二十本です。

教員が、授業準備や児童生徒との対話ではなく、国や教育委員会、自治体等からの調査書の記入に多くの時間を割かれる。総理、本当にそれは先生の仕事ですか。

OECDの国際教員指導環境調査によれば、日本の先生の最大のストレスは、事務的な業務が多過ぎること、次に保護者の懸念に対処することであり、いずれも調査参加国の平均を大きく上回っています。

カナダでは二〇二二年から、ドイツでは二〇一五年からワイン・ワンアウトが導入され、行政手続を一つ増やすなら一つ減らすことが法令上義務化されています。アメリカでは二〇一七年からワイン・ツーアウトです。

総理に伺います。学校における教員の事務作業や、学習指導要領、生徒指導提要の改訂時にはワイン・ツーアウトを導入すべきと考えますが、御所見をお聞かせください。

加えて、イギリスでは一九九八年及び二〇〇三年に政府が、

本会議登壇

令和7年6月11日

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案に対する賛成討論

全文掲載

国民民主党・新緑風会 伊藤孝恵

国民民主党 新緑風会の伊藤孝恵です。

私は、会派を代表し、給特法等の一部を改正する法律案について、賛成の立場から討論を行います。

このような法律を国が定めるということは恥であり罪である。参考人から発せられた鋭角な言葉に憤慨して席を立ち、議事録修正を求めた議員がいました。分からないでもありません。立法院は、衆議院における修正を経て、一定の前進をさせたはずです。させたはずですが、まだまだ足りないという事です。

以下、本法案の審議を通じて浮き彫りになった課題について申し述べます。

まず、政府の対話姿勢について指摘します。

法案審議では、将来的な給特法の廃止を含む抜本的な見直しについての質問が相次ぎました。しかしながら、政府は検討する可能性すらついでに認めませんでした。

また、教員の正確な勤務実態の把握なしに適切な対策を講じることは不可能ですが、多くの質疑者がこれまで実施してきた教員勤務実態調査を継続すべき理由を幾ら挙げて、かたくなに否定をしました。まるで、そこには越えてはいけな一線があるかのようでした。

対話は、議論を通じて自らの意見を変える可能性のある者の間でしか成立しません。本法案は重要広範議案であり、数字の上での審議時間は積み上がりましたが、言論の府における対話についてはむなしものだったと言わざるを得ません。

では、一体何について対話を深めるべきだったのか。

一つは、公立学校の教員に国立、私立学校の教員と同様の労働基準法を全面適用すべきなのか、それとも、給特法を維持し、教職調整額を支給する代わりに残業代は支払わないとする現状の仕組みを維持するべきなのか、どちらが良質な教育者を学

就職氷河期世代が大学を卒業した西暦二〇〇〇年前後は、教員採用試験倍率が著しく高く、教員免許を取得したものの教員になれなかった者が数多くいます。私もその一人です。社会の理不尽や様々な職業を経験した氷河期世代は、子供たちに語りかける言葉を数多く有しています。

総理は、先月二十五日に開催した第一回就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議において、就職氷河期世代を教員として積極的に採用するための検討を指示されたと承知をしています。いつまでに検討を終え、どの程度の採用が可能と考えるのか、教えてください。

最後に、これまでの政治や行政、地域社会や保護者、もしかしたら教員自身も、一人の先生に対し余りにも多くのことを求め過ぎていたのではないのでしょうか。ところで、本当にそれは先生の仕事ですか。

内省と提案の参議院での審議を、今日も日本中の学びやで子供たちに伴走する先生方に届けることを自誓して、私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。



校現場に迎え入れ、働き続けてもらえるのかという根本的な問いです。

参考人質疑では興味深いやり取りがありました。本法案の基となる中教審の答申をまとめた中核メンバーの一人が、給特法に表現された教員像には専門職、聖職者、労働者という三つの側面があるものの、現状を直視すれば聖職者の部分を早急に削除するべきだと述べられました。聖職者性を削ったら、残るのは専門職と労働者という二面です。一般の労働者と何ら変わりません。

国立、私立学校の教員には労働基準法が全面適用されているにもかかわらず、公立学校の教員だけが給特法なのか。この問いに対する参考人の答えは、放課後に先生が子供たちと遊んでくれるといった部分の聖職者性は大事にしたいというもの、で到底腑に落ちるものではありませんでした。

中教審の議論は一年以上にわたって行われ、その後、法案提出に向けた文部科学省内での検討も半年近く行われましたが、公立学校の教員にも労働基準法を全面適用すべきか否かを議論した形跡はありません。もとより、これらについては論者によって大きく立場が異なり、神学論争になりがちです。しかし、この問いを回避して、教職調整額を数年掛けて一〇％に引き上げたとしても、結局、学校現場に内在する課題を先送りしたにすぎません。

学習指導要領の記載内容は肥大化し、過去二十年で教科書のページ数は、小学校で三倍近く、中学校は二倍近くに膨れ上がっています。教員や学校に対して義務を課した法律は過去十年で二十本を数え、教員にはこれらの法律への対応も求められています。

給特法制定時には前提となっていた、教員が自発性、創造性を発揮できるような職場とは程遠い環境になってしまったことが誰の目にも明らかであるのに、半世紀以上前の法律を維持し続ける合理的理由はあるのか。もはや合理性はないとするならば、どのように変えていくべきなのか。熟議が必要なのはまさにこの点です。

給特法を維持すべき、すなわち教員に残業代を支給すべきでない理由として頻繁に挙げられる政府答弁に、教師は高度専門職だからという口上があります。確かに、高度専門職と言われる研究者や大学教員、弁護士などは、高い裁量性が確保されており、残業代が支給されない場合もあります。

他方、学校現場はどうでしょうか。給特法制定時と大きく様変わりした教室内の景色や課題、保護者の言い分。きゅうきゅうとした学校現場において、研究者や大学教員、弁護士などと同等の裁量労働環境が公立学校の教員に確保されているとは到底思えません。高度専門職の五文字は、残業代回避の五文字



に置き換わっています。

本法案では、施行後二年を目途とした検討事項が置かれていますが、危機的な学校現場の現状を鑑みれば、今すぐにも給特法の在り方について対話を開始すべきです。それこそが、令和元年の給特法改正の際に、当時の萩生田文部科学大臣が約束し、本法案でも積み残された宿題、すなわち抜本的な見直しを果たす唯一の方法です。

最後に、子供に関わる予算の総額を抜本的に拡充する必要性について指摘します。

石破総理は六月五日の文教科学委員会で、教員の処遇改善のためにほかの文部科学省予算を削るというような連関関係にはないと明言されました。連関関係はないのだから、教員の処遇改善のための予算は純増ということです。大変心強い答弁です。この際、毎年度五兆円前後で停滞する文部科学省予算も増加させていくとともに、例えば、こども未来戦略に基づいて今年度から対象が拡充された高等教育の修学支援金制度のよう

に予算はこども家庭庁計上、執行は文部科学省といったスキーム例も増やしていく必要があります。

質疑の中で、教職員の働き方改革のトップランナーとして福岡県古賀市の事例を紹介しました。六時間授業の見直しや夏休み等の短縮、水泳授業の民間委託など、教員の負担軽減策を次々と実行している古賀市では、精神疾患による休職者は大きく減り、採用試験を受ける学生も増えたといえます。

六時間目をやることは、先生、子供たち双方に時間的、体力的、精神的に余裕を生みますが、ここで忘れてはいけないのがアフタースクールの存在です。

ここには、こども家庭庁管轄の学童、いわゆる放課後児童クラブと、文科省管轄の放課後子ども教室のように、こども家庭庁と文科省の省庁縦割り問題が残っています。これらを解消し、学校施設を活用した統合アフタースクールを実施できれば、教員の負担軽減や学校運営にもメリットをもたらす事例が確認されています。

本会議登壇

令和7年12月8日



全文掲載

令和7年度補正予算案に対する質疑

国民民主党・新緑風会 伊藤孝恵

国民民主党 新緑風会の伊藤孝恵です。

私は、会派を代表し、令和七年度補正予算案について質問します。

トランプ大統領を誕生させたのは、ラストベルトと呼ばれる工業地帯に暮らすフォートンビープル、忘れ去られた人々だったと言われています。政治に忘れ去られた人々の声には、政治を大きく動かす力があつた。

冒頭、二つの報道について確認をさせていただきます。

今月四日、政府・与党が高校生の扶養控除三十八万円の縮小を検討している旨が報じられました。十五歳以下の年少扶養控除がない中で、同じ子供に対する制度上のバランスが悪いことや児童手当、高校無償化との重複、所得の高い人ほど減税額

が大きくなることが理由だといえます。

制度上のバランスを重視するのであれば、最大五十八万円の扶養控除がある同居高齢者との整合についてはどうお考えになるのか、総理に伺います。

重ねて、扶養控除は、憲法二十五条が保障する最低生活費部分には課税しないという趣旨に基づいて認められる基礎的な人的控除であり、納税者本人の所得に応じて通減、消失させる項目ではありません。児童手当や高校無償化を理由に廃止される根拠もありません。総理の認識をお聞かせください。

また、高額所得者ほど税額削減効果が高いという点については、所得控除方式の人的控除を行った後の課税所得に対して適用される税率構造を調整すべきと考えますが、総理の見解をお

子供の障害は、受け止めるものでも乗り越えるものでもありません。ただそこにあるもので、ただただいとし我が子です。親亡き後の子供たちに先立つものを残したいと思うから、親たちは今日も一生懸命働いています。

国民民主党は、十八歳の壁対策法案を近く衆院に提出します。それに先立ち、八月一日には、障害児福祉に係る所得制限撤廃法案を参院に再提出しました。総理に法案の評価を伺います。

二〇二五年の国の税収は、六年連続で過去最高かつ六年連続で上振れ、ついに八十兆円を超えました。当初見込みより税収が二・九兆円、税外収入で一兆円上振れたほか、予算の使い残しが一・二兆円、これだけで五兆円の財源が生まれています。年収の壁を百七十八万円まで引き上げること、年少扶養控除を復活することも、赤字国債を発行することなく実現できます。

税収増の主な要因は、物価高による消費税収、賃上げに伴う所得税収の伸びによるもので、コロナ以前から二十兆円の増加、つまりインフレ影響で国が潤っています。インフレの勝ち組を国にしてはいけません。インフレで増えた分は、インフレに苦しむ家計に戻すのが道理です。にもかかわらず、減税は、国民民主党が提案したガソリン暫定税率廃止・五兆円と年収の壁の見直し一・二兆円、総額二・七兆円にとどまります。それぞれ五十一年ぶり、三十一年ぶりとなる大英断ではありませんが、税金を取って配るとどうしても無駄なコストが生じます。

総理、お米券に変えるより、取らずに残すが合理的だと思われませんか。見解を伺います。

それにしても、お米券には驚きました。現在、重点支援交付金二兆円が計上されているだけで、自治体への交付額は補正が成立するまで示されません。金額規模が分らないので、自治体は、補正予算を組むことも、十二月議会に追加提案することでもできません。間に合わなかった場合、次の定例議会は二月か三月。そこで対策メニューを決め、商品券などを準備し、対象店舗への説明や住民への周知、コールセンターの設置など、事務コスト、事務負担が発生するのは年度末の超繁忙期です。

地域のニーズに即した物価高対策を実施するため地方自治体に任せたいという総理の理念を具現化するには相応の時間が必要で、今回はそれがかないません。七月の参院選から臨時国会開会までの三か月に及ぶ政治空白が原因です。

そもそも、自民党総裁選のすったもんだから、公明党の連立離脱、維新の閣外協力と、物価高にあえぐ国民生活には何ら関係のない政局の帳尻合わせを自治体に強いるのは理不尽です。後手に回った物価高対策の巻き返しを図る総理の発奮に、お地元奈良市長からは、国がすべきことで、地方に押し付けるのは無責任だとの声が届いています。

昨年は岸田政権肝煎りの減税と給付が入り交じる複雑な定額減税で大混乱、今年は重点支援交付金で右往左往。全国の政令市長でつくる政令都市市長会については、給付金事業は国の責任で一元的に実施することを求める緊急要請書を提出しました。

総理は総務大臣経験者です。自治事務の在り方についてどのような認識でおられるのか、あわせて、重点支援交付金も補助金同様、会計検査院などによる事後検証を可能としておく必要があると思いますが、総理の見解を伺います。

本補正では、四十一基金に二・五兆円が計上されました。昨年の補正ではなかった新設基金も七つあります。単年度主義の原則には工夫が必要ですが、基金は一度予算が付くと国会によるチェックがなく、執行管理の甘さがかねてより指摘されています。また、金利ある世界に移行しつつある今、これほど残高が積み上がっていることは財政資金の効率的活用という観点で問題はないのか、総理の見解を伺います。

一般会計予備費七千九十八億円についても伺います。当初予算の予備費七千四百億円のうち、まだ二千九百億円が残っています。年度末まで四か月を切っている中、追加計上を行う妥当性及び予備費で実施した施策の効果検証の方法についても、総理、お答えください。

先月発足した日本版DOGE、租税特別措置・補助金見直し担当室の総点検対象には、この基金や予備費、会計検査院による指摘事項は入っていますか。総理、お答えください。

日本版DOGEでは、是非ガソリン補助金的事後検証もお願いします。二〇二二年に始まった事業は、これまで八兆一千七百十九億円の予算を計上しました。この間、資源エネルギー庁が六十二億円の補助金を交付して行った価格モニタリング調査の結果が放置されていたことや補助金が消費者に還元されていなかった点など、会計検査院から複数の指摘を受けています。

この際、当初からガソリン暫定税率を廃止した場合と補助金事業との政策効果の違いを研究し、国会に報告することを総理に求めます。

公開と説明は、多党時代、少数与党国会における建設的な議論の要諦です。総理の積極財政や本補正に対し、財政健全性に関する懸念の声があることは否めません。緊要性や年度内消化に疑義があることも事実です。

マーケティングと丁寧な会話を続けてください。プライマリーバランスにこだわる必要はありませんが、累積債務残高の対GDP比を減らしていくことは重要です。

そして、名目GDPを確実に増やしていくための成長戦略が欠かせないからこそ、その阻害要因となっている人手不足の解

学校に常駐する大人を増やすことが必要です。チーム学校の掛け声の下、政府は教員以外のスタッフを増やすとしておりますが、週に数回決められた時間だけに学校に来る雇用形態では、教員にとっても子供たちにとってもゲストの域を出ません。

もとい、子供には、親でもない、先生でもない大人にだからこそ話せることがあるそうです。学校を子供と教員だけの閉じた場にせず、多様な専門スタッフ、地域クラブ活動の担い手、アフタースクールの職員、地域住民など、多くの大人が常駐する開かれた場にしていく必要があります。

恥も罪のみ込んで、私たちは、子供たち、そして子供たちの学びや育ちに伴走する教職員を支えねばなりません。こども家庭庁と文部科学省が協力し、子供に関わる予算の総額を最大化する知恵を絞る、血眼になって探す。学校現場同様、省庁もまた自組織に閉じない努力の必要性を指摘して、私の討論を終わります。

御清聴ありがとうございました。

聞かせください。

子育て世代は、せつかく給料が増えても、所得税率がそれ以上の比率で上がって実質所得が目減りするブラケットクリップや各種手当の所得制限に引っかかり、取るもの取られてもらうものもらえない中間層クライシス状態に陥っています。言うに事欠き扶養控除まで奪うとは、許すまじ。

総理は六日夜、自身のSNSに、縮減を指示していない、与党税調で決定した事実もないと投稿されました。では、どうか税調に、見送りではなく撤回を指示してください。

扶養控除は維持拡大の上、年少扶養控除を復活する、それが時代の要請です。総理の見解を伺います。

今月一日、基幹統計である学校基本調査の大学進学率が、特別支援学校に通う子供たちを除いた十八歳人口を用いて算出されていたことが分かりました。この差別的な除外に至った経緯と、長年放置されてきた理由、高市政権の対応についても、総理、お答えください。

障害のある子供たちが十八歳以降も学べる場所は少なく、児童福祉法を根拠とした放課後等デイサービスにも通えなくなることから、ケアに当たる保護者が就労を継続できなくなる、これがいわゆる十八歳の壁です。

二〇二二年の児福法改正で放デイができて十三年。六歳で通い始めた子供たちは今年十九歳になりました。時間の猶予がありません。十八歳の壁に対する総理の見解をお聞かせください。

消が急がれます。働き控えを生んでいる年収の壁の引上げの決着、これこそが日本経済復活の分水嶺です。最後は政治決断。高市総理、いつ関所を越えられそうか、お答えください。

政治不信は社会の不安定に直結します。自分は忘れ去られている、剥奪されている、そんな政治への怒りや諦め、格差は社会の分断要素となり、SNSの中に広がる他責や他撃は現実世界に染み出していきます。

我が国のフォートンビープルは誰なのか。総理には、その問いを決して怠らないでいただきたいと思います。そして、ちゃんと寝て、ちゃんと休んでください。我が国初の女性総理が起す地殻変動を一つ一つ指折り数えていることを申し上げ、私の質問を終わります。

